



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 株式会社 松風

上場取引所 東

コード番号 7979

URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長

(氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務・人事・総務・ネイル
事業担当

(氏名) 藤島 亘

TEL 075-561-1112

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	13,137	12.9	734	179.0	802	201.0	473	—
25年3月期第3四半期	11,632	1.0	263	△58.1	266	△55.0	△54	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,269百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 52百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	29.72	29.56
25年3月期第3四半期	△3.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	24,000	19,649	81.6	1,229.54
25年3月期	22,817	18,662	81.6	1,169.09

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 19,595百万円 25年3月期 18,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	8.00	—	11.00	19.00
26年3月期	—	8.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当金の内訳 創立90周年記念配当 1円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,694	10.4	725	△0.0	661	△9.7	383	—	24.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	16,114,089 株	25年3月期	16,114,089 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	176,785 株	25年3月期	184,497 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	15,935,077 株	25年3月期3Q	16,062,855 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があることをお含みおき下さい。業績予想に関連する事項については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などの効果により、円安・株高が進行し、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新興国経済の減速懸念や消費税増税による景気の下振れ懸念などから、景気の先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、13,137百万円と前年同期比1,505百万円(12.9%)の増収となりました。売上高に含まれる海外売上高は、3,723百万円(対売上高28.3%)と、前年同期比931百万円(33.3%)の増収となりました。

利益面は販売活動費用などの積極的な投入により、販売費及び一般管理費が前年同期比425百万円(6.9%)増加しましたが、増収効果により営業利益は734百万円と前年同期比471百万円(179.0%)の増益となりました。さらに為替の影響などにより営業外損益が好転したため、経常利益は802百万円と前年同期比535百万円(201.0%)の増益となり、税金費用を差し引いた四半期純利益は473百万円となり、前年同期比527百万円の増益となりました。

(デンタル関連事業)

国内では、当第3四半期連結累計期間に市場投入したデジタル口腔撮影装置「アイススペシャルC-II」や光重合型歯冠用硬質レジン「ソリデックス ハーデュラ」、また前連結会計年度に市場投入した歯科用多目的超音波治療器「エアフロマスター ピエゾン」などの新製品が売上に寄与したことにより、前年同期比増収となりました。また海外においても、為替の円安による追い風もあり各地域で堅調に推移し、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、11,733百万円と前年同期比1,364百万円(13.2%)の増収となり、販売費及び一般管理費は増加したものの、増収効果により営業利益は687百万円と前年同期比373百万円(118.9%)の増益となりました。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業の市場全体は、引き続き緩やかな拡大傾向が続いておりますが、価格・品質競争はさらに激しさを増しております。このような事業環境の中、平成25年6月に松風本社にネイル事業部を発足させ、商品開発・品質管理から製造・販売までの事業体制を整備・強化することによって、自社開発品のシェアアップを図るとともに、顧客への各種セミナーを開催するなど、拡販に努めました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、引き続き海外売上がアジア地域において好調に推移し、1,340百万円と前年同期比140百万円(11.7%)の増収となりました。利益面は増収効果に加え、のれん償却費の負担がなくなったことなどにより販売費及び一般管理費が減少したため、営業利益は24百万円と前年同期比94百万円の増益となりました。

(その他の事業)

当社グループの株式会社昭研におきまして、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は、63百万円と前年同期比0.7百万円(1.2%)の増収となり、営業利益は21百万円と前年同期比5百万円(31.8%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円増加し、24,000百万円となりました。

資産は主に、商品及び製品が増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、4,350百万円となりました。未払法人税等の増加が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ986百万円増加し、19,649百万円となりました。その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同率の81.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年10月28日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算書類等の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成15年4月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しております。

当会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は164百万円、売上総利益は149百万円、営業利益は70百万円、経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は4百万円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は28百万円増加、為替換算調整勘定の前期首残高は28百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,511	5,756
受取手形及び売掛金	2,649	2,358
有価証券	350	116
商品及び製品	2,330	3,273
仕掛品	675	631
原材料及び貯蔵品	688	817
その他	837	852
貸倒引当金	△78	△65
流動資産合計	12,965	13,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,348	6,437
減価償却累計額	△4,038	△4,140
建物及び構築物(純額)	2,310	2,297
その他	7,353	7,761
減価償却累計額	△4,491	△4,672
その他(純額)	2,861	3,089
有形固定資産合計	5,171	5,386
無形固定資産	167	147
投資その他の資産		
投資有価証券	3,177	3,715
その他	1,344	1,020
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	4,512	4,726
固定資産合計	9,851	10,260
資産合計	22,817	24,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576	477
短期借入金	980	975
未払法人税等	114	327
役員賞与引当金	3	2
その他	1,295	1,227
流動負債合計	2,969	3,009
固定負債		
退職給付引当金	120	112
その他	1,064	1,228
固定負債合計	1,185	1,341
負債合計	4,154	4,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,576	4,576
利益剰余金	9,495	9,664
自己株式	△169	△162
株主資本合計	18,377	18,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	1,031
為替換算調整勘定	△398	10
その他の包括利益累計額合計	245	1,041
新株予約権	39	53
純資産合計	18,662	19,649
負債純資産合計	22,817	24,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,632	13,137
売上原価	5,232	5,841
売上総利益	6,399	7,295
販売費及び一般管理費	6,136	6,561
営業利益	263	734
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	50	51
会費収入	71	99
為替差益	9	110
その他	85	64
営業外収益合計	231	341
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	113	121
当社主催会費用	91	122
その他	15	21
営業外費用合計	227	273
経常利益	266	802
特別損失		
投資有価証券評価損	142	—
固定資産除却損	15	—
特別損失合計	157	—
税金等調整前四半期純利益	108	802
法人税等	163	328
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△54	473
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△54	473

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△54	473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	387
為替換算調整勘定	98	408
その他の包括利益合計	106	796
四半期包括利益	52	1,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52	1,269
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,369	1,199	63	11,632	—	11,632
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	4	4	△4	—
計	10,369	1,200	67	11,636	△4	11,632
セグメント利益又は損失(△)	313	△69	16	260	2	263

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他の 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	11,733	1,340	63	13,137	—	13,137
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	3	3	△3	—
計	11,733	1,340	66	13,140	△3	13,137
セグメント利益	687	24	21	733	0	734

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期累計期間の売上高が、デンタル事業においては162百万円、ネイル事業においては1百万円それぞれ減少しております。また、セグメント利益又は損失は、デンタル事業においては70百万円、ネイル事業においては0百万円それぞれ減少しております。